

調査レポート

2017年1~3月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に内閣府から公表される2017年1~3月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.5%(年率換算+2.1%)**と5四半期連続でプラスとなったと見込まれる。景気が持ち直していることを確認する結果となろう。

個人消費は、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどを背景に底堅く推移したと見込まれる。一方、設備投資は、業績が改善する中であっても、企業の新規投資に慎重な姿勢は続いていると考えられ、小幅の減少に転じた可能性がある。外需については、輸出の持ち直しが続いており、寄与度は3四半期連続でプラスとなったと予想される。

名目GDPは前期比-0.1%(年率換算-0.5%)と5四半期ぶりにマイナスに転じた可能性がある。GDPデフレーターは前年比-0.7%と、輸入デフレーターが急上昇したことを受けて前年比のマイナス幅が拡大したと見込まれる。

この結果、2016年度全体では、2015年度の前年比+1.3%に対し、同+1.3%と同じ伸び率となった模様である。

	前期比 (%)					
	2015年 10-12	2016年				2017年 1-3
		1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	-0.2	0.5	0.5	0.3	0.3	0.5
同 (年率)	-1.0	1.9	2.2	1.2	1.2	2.1
同 (前年同期比)	1.1	0.4	0.9	1.1	1.6	1.6
内需寄与度 (*)	-0.3	0.1	0.6	-0.1	0.1	0.4
個人消費	-0.6	0.4	0.2	0.3	0.0	0.4
住宅投資	-1.0	1.5	3.3	2.4	0.1	0.7
設備投資	0.1	-0.2	1.4	-0.1	2.0	-0.4
民間在庫 (*)	0.0	-0.3	0.3	-0.3	-0.2	0.1
政府最終消費	0.7	1.3	-1.1	0.2	0.3	0.2
公共投資	-1.3	-1.2	1.0	-0.9	-2.5	0.4
外需寄与度 (*)	0.0	0.3	-0.0	0.4	0.2	0.1
輸出	-0.8	0.9	-1.2	2.1	2.6	1.7
輸入	-0.8	-1.1	-1.0	-0.3	1.3	1.0
名目GDP	-0.2	0.7	0.4	0.1	0.4	-0.1
同 (年率)	-0.8	2.7	1.4	0.5	1.6	-0.5
同 (前年同期比)	2.6	1.3	1.3	1.0	1.6	0.8
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.7

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

①実質個人消費（前期比+0.4%）

個人消費は、10～12月の伸びが弱かったことへの反動に加え、自動車販売などが好調であることもあり、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどを背景に底堅く推移したと予想される。なお、個人消費デフレーターは生鮮食品価格の下落を受けて前期比マイナスとなっており、物価の下落が実質値を押し上げたという要因もある。

②実質住宅投資（前期比+0.7%）

先行する住宅着工件数がピークアウトしているものの、均してみると減少ペースは緩やかであるうえ、過去の高水準の着工件数が時間差をおいて反映されることから、住宅投資は小幅ながら前期比でプラスが続いたと予想される。

③実質設備投資（前期比-0.4%）

業績は改善しているものの、企業は新規投資の大幅な積み増しに慎重な姿勢を維持しており、資本財の出荷動向などから判断すると、小幅の減少に転じた可能性がある。

④実質在庫投資（前期比寄与度+0.1%）

一部の業種で在庫を積み増す動きがみられ、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度はプラスに転じた見込みである。

⑤実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

⑥実質公共投資（前期比+0.4%）

2016年度第2次補正予算の押し上げ効果が出始めており、小幅ながら前期比プラスに転じたと考えられる。

⑦外需（前期比実質寄与度+0.1%、実質輸出：前期比+1.7%、実質輸入：同+1.0%）

実質輸出は、自動車・同部品、半導体等電子部品、工作機械などを中心に持ち直しが続いており、前期比でプラスが続くであろう。一方、実質輸入も内需の持ち直しを受けて増加が見込まれ、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は+0.1%と3四半期連続でプラスとなるであろう。

⑧GDPデフレーター（前年同期比-0.7%）

名目GDPは前期比-0.1%（年率換算-0.5%）と5四半期ぶりにマイナスに転じた可能性がある。GDPデフレーターは、資源価格の底打ちや円安による輸入デフレーターの上昇を受けて、前年比-0.7%とマイナス幅が拡大したと考えられる（季節調整値では前期比-0.6%）。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。